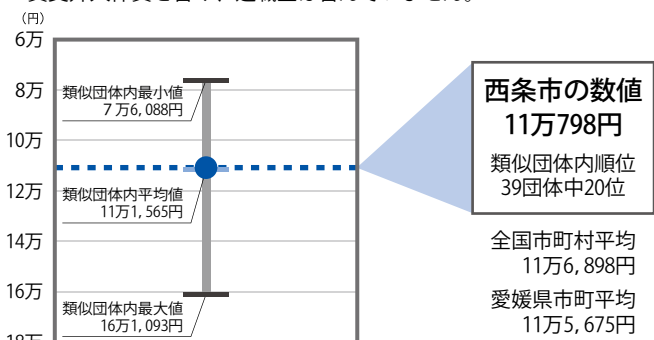


## ⑥ 人件費・物件費等の適正度

人口1人あたり  
人件費・物件費等決算額 = 11万798円

※人件費、物件費、維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含んでいません。

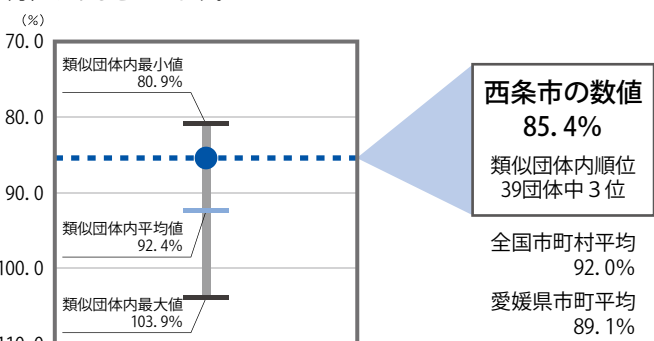


**分析** 物件費が増加したことによって、対前年度比で約1,690円の増加となっています。全国・県内市町・類似団体平均よりも低額の状態ですが、今後も施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図っていきます。

## ⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 = 85.4%

【経常収支比率とは】 経常的に収入される一般財源のうち、経常的な経費に充てた割合をいいます。この数値の低い方が、財政運営に弾力性があるといえます。



**分析** 人件費、公債費など義務的経費の増加によって、対前年度比で1.9ポイント上昇していますが、全国・県内市町・類似団体の平均よりも良い状況にあります。今後とも市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努めます。

### もっと詳しく知りたい方は…

西条市のホームページには、財政比較分析表と補足資料を掲載しています。また、愛媛県内の他の市町との比較は、愛媛県のホームページで、全国の他の市町村との比較は、総務省のホームページで行うことができます。

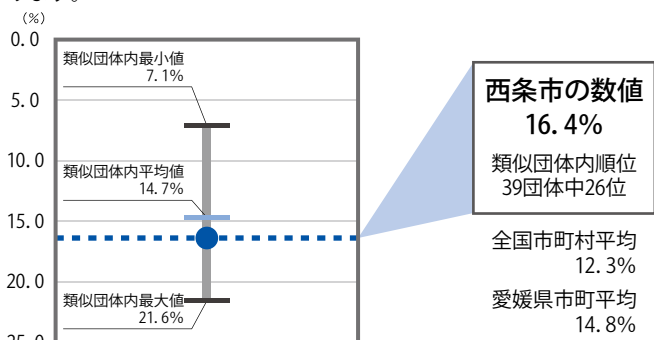
- 西条市のホームページ  
<http://www.city.saijo.ehime.jp/>
- 愛媛県のホームページ  
<http://www.pref.ehime.jp/>
- 総務省のホームページ  
<http://www.soumu.go.jp/>

問合せ 市庁舎本館財政課 財政第2係  
TEL0897-52-1271

## ③ 公債費負担の健全度

実質公債費比率 = 16.4%

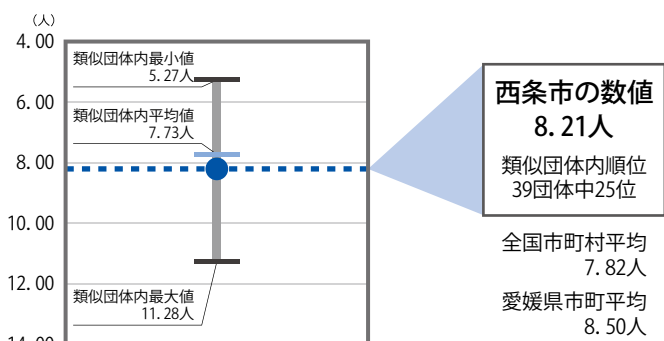
【実質公債費比率とは】 公債費に対する財政負担の度合いを示すものです。18%以上の団体は、公債費負担の改善計画を進める必要があります。



**分析** 合併前の大型事業や公共下水道事業などの償還が要因で全国・県内市町・類似団体の平均よりも悪い状況にあります。今後は補償金免除繰上償還の実施や後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債への依存度を抑制し財政健全化を図ります。

## ④ 定員管理の適正度

人口1,000人あたり職員数 = 8.21人

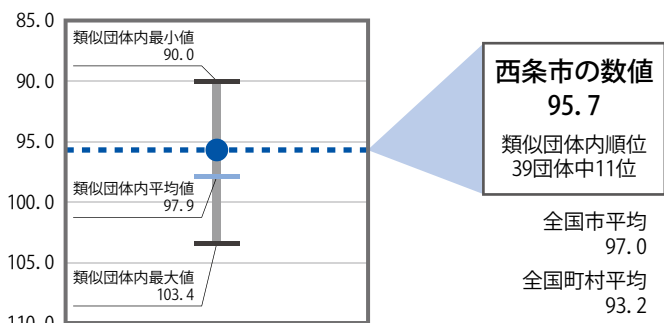


**分析** 合併によって全国・類似団体平均を上回っていますが、平成17年4月に策定した定員適正化計画（計画期間：平成17年度～21年度）に基づき、5年間で100人（7.1%）を目標に職員数を削減するなど、より適切な定員管理に努めます。

## ⑤ 給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数 = 95.7

【ラスパイレス指数とは】 地方公務員と国家公務員の給与水準を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の給与水準指数です。給与水準が国より高い場合は100を超え、低い場合は100未満となります。



**分析** 全国市平均および類似団体平均より低く抑えられています。今後とも、より一層の給与の適正化に努めます。